

〈資料〉

教職相談活動報告（2016年度）

小谷健一

はじめに

教員養成センターが開設されて4年が経過した。相談件数は年々増加傾向にある。相談内容については、教員採用試験に関することを中心にしながらも、学校における教員の仕事や児童・生徒の問題行動等の状況から、教職への適性に関して漠然とした不安を訴えるものが比較的多かった。このような実態を踏まえて、教員養成センターが主催する「学び・遊ぶ・つなぐ」プロジェクト事業等を活用して、「現職教員から学ぶ」という視点を取り入れながら相談に当たった。

1 相談概要

来談者実人数は、平成29年1月末現在で58名、延べ人数は598名であった。相談者実人数、延べ人数ともに昨年度以上に増加している。学年別人数は、大学院生6人、4年生32人、3年生13人、2年生1人、1年生3人、その他3人であった。また、学部別では、地域学部45人、工学部7人、農学部3人、その他3人であった。

相談内容は、教員採用試験に関するものが多くを占めたが、教職に対する適性、教員の多忙化や児童生徒の問題行動等の学校現場を取り巻く教育課題に関するものが年々増加する傾向にある。そんな中で、少数ながらも、自分が目指す教員像を明確にして、それに向けて学びを深めようとする意欲的な学生も見受けられた。いずれの相談に対しても、教員養成センター主催事業等を活用して、「現職教員」や「学校現場」から学ぶという視点を重視しながら相談に当たった。

2 教員採用試験に向けての取り組み

採用試験については、例年、3年生の後期後半や4年生の4月から相談に来る学生が多いが、今年度は3年生前期や1年生からの相談が増え、早めに試験対策を始める傾向が見られた。内容に関しては、採用試験の具体的な対策、準備に関するものが多いが、受験先選定や複数県受験に備えた各県の試験動向や教育施策等の情報収集に関するものが増える傾向にある。

これらの相談に対して、学生の情報収集への支援と情報提供に努めた。実際に受験した本学先輩学生からのアドバイス等が載った資料は、具体的な助言をする上で有効であった。また、面接や集団討議、模擬授業等の練習を希望する学生に対しては、当人と相談しながら、受験日程に合わせて計画的に練習を積み重ねていった。

面接練習、模擬授業等への参加者は27人であった。学部別では地域学部23人、工学部2人、農学部2人であった。また、面接・集団討議の練習は、延べ170回実施した。模擬授業は延べ40回実施した。昨年度同様、4月初から2次試験の終わる9月まで継続した。

3 外部指導者による教員採用試験面接指導

面接指導については、教員の役割や仕事に対する理解を深めたり、教員としての心構え、意欲等を高めたりする大切な機会であると捉え、昨年度に引き続き、学校現場での教職経験豊富な現職・退職校長による指導を実施した。

1 回目は 6 月 20 日（月）に行い，集団面接と集団討議を行った。参加者は，地域学部 23 人，工学部 8 人，農学部 2 人，合計 33 人であった。受験校種別では小学校 14 人，中学校 11 人，高等学校 6 人，特別支援学校 2 人であった。

2 回目は 6 月 30 日（木）に行い，1 回目と同様に集団面接と集団討議を行った。参加者は地域学部 22 人，工学部 4 人，農学部 1 人，合計 27 人であった。受験校種別では，小学校 15 人，中学校 7 人，高等学校 3 人，特別支援学校 2 人であった。

今年度で 4 回目を迎えたが，参加者は年々増加してきている。

2 回とも指導者は現役，退職校長の各 1 人ずつで，合計 4 人の方々をお願いした。集団面接，集団討議の後に，学校の役割や現状，学校組織の一員としての教師に求められる資質・能力，目指す教師像等について具体的に話していただいた。

4 成果と課題

- ・教職への適性に関する相談は毎年必ずあるが，教員の多忙化や児童生徒の問題行動等の学校現場が抱える課題に関する情報に接して，思い悩む学生が増える傾向にある。これらの学生の悩みは，実は現職教員の抱える悩みとほぼ同じである。学生には，現職教員も常に悩みながら教育活動に当たっているということを伝えるようにした。また，昨年度に引き続き本教員養成センターが主催する「学び・遊び・つなぐ」プロジェクト等を活用して，「現職教員から学ぶ」ということをできるだけ進めた。昨年度から採用後 3～4 年経過の若手教員の話聞く機会を設けているが，多くの失敗談やそこから学んだことは，多くの学生にとって共感的に受け止められ，教員を目指す上での不安を取り除いたり意欲を高めたりすることに効果的であったと考える。
- ・教員採用試験については，今年度は海外子女教育振興財団が募集する日本人学校等学校採用教員の募集に応募する学生からの相談があった。学校教育にグローバル化への対応が求められる中，今後，このような相談が増える可能性がある。また，各県の採用試験も面接試験を中心により一層多様化する傾向がある。これまで以上に様々な角度からの情報収集に努め，より適切な情報提供に努める必要がある。

小谷健一（鳥取大学大学教育支援機構・教員養成センター）